

平成19年3月期 決算短信



平成 19年 5月 15日

上場会社名 株式会社ダスキン
 コード番号 4665
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西山 精也
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.duskin.co.jp/>

TEL 06 (6387) 3411 (大代表)
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	193,790	0.0	13,986	26.3	14,944	29.2	8,407	△1.7
18年3月期	193,756	△3.4	11,075	21.1	11,565	33.4	8,554	573.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	142	87	—	—	6.8	7.8	7.2
18年3月期	792	35	—	—	8.2	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △17百万円 18年3月期 1百万円

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、158円47銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	205,193	—	139,763	—	67.5	2,055	22
18年3月期	180,014	—	108,656	—	60.4	10,156	46

(参考) 自己資本 19年3月期 138,498百万円 18年3月期 一百万円

(注) 1. 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

2. 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は、2,031円29銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	18,364	△27,769	10,061	34,894
18年3月期	19,530	△14,105	△10,100	34,151

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年3月期	—	—	150	00	1,603	18.9	1.5
19年3月期	—	—	40	00	2,695	28.0	2.0
20年3月期(予想)	—	—	35	00	—	38.7	—

(注) 1. 19年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

2. 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり配当金は、30円であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	95,500	△1.1	5,700	△27.9	6,100	△30.6	2,700	△45.8	40	07
通期	195,700	1.0	11,800	△15.6	12,300	△17.7	6,100	△27.5	90	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社 (社名 楽清(上海)清潔用具租賃有限公司, MISTER DONUT KOREA CO., LTD.)
 除外 2社 (社名 ダスキンビジネスサービス(株), (株)ダスキンちちぶ)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 67,394,823株 18年3月期 13,992,472株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 6,295株 18年3月期 3,302,540株

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (連結) の算定上の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	169,205	△1.3	11,384	18.7	13,474	12.0	7,759	60.6
18年3月期	171,495	△2.8	9,593	26.5	12,032	58.2	4,831	△19.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	131	84	—	—
18年3月期	444	42	—	—

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、88円89銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	187,372		121,503		64.8	1,803	03	
18年3月期	164,343		92,406		56.2	8,636	81	

(参考) 自己資本 19年3月期 121,503百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は、1,727円36銭であります。

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	82,500	△2.5	4,200	△38.2	6,200	△26.8	3,500	△29.0	51	94
通期	169,000	△0.1	9,200	△19.2	11,700	△13.2	6,700	△13.7	99	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、世界経済の拡大を背景として引続き輸出は好調に推移し、設備投資も引続き増加しており、企業収益は高水準で推移致しました。企業部門の好調さは、雇用者数の増加、雇用者所得や配当の増加を通じて家計部門へも波及しつつあり、個人消費も増加傾向にありました。しかしながらその足取りは緩やかなものであり、力強さは見えない状況が続きました。また、中小企業への波及も限定的なものであり、当社主力事業のダストコントロール業界におきましては、小規模事業所数の減少や法人のお客様のコスト削減意識の浸透等に加えて、主婦の在宅率が低下する等厳しい環境が続きました。

フード業界におきましては、低価格路線が定着した一方で高級・上質志向が引続き存在しており、食動向は二極化の様相が見受けられます。飲食店等への外食比率が概ね横ばいで推移する中、新たなニーズとなっているテイクアウト等の中食は漸増傾向にありました。

清掃・ビル管理関連のビルメンテナンス業界におきましても、ダストコントロール業界同様、お客様対象である事業所数が減少傾向にある上、法人のお客様のコスト削減意識から来る価格低下圧力が増していること、競合業態の増加等お客様確保は一段と困難な状況にありました。

その他、介護保険法の改正等、当社の経営を取り巻く環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「改革と創生」の最終年度として、コンプライアンス経営の定着、リスクマネジメント体制の強化を進めつつ、中核であるクリーンサービス事業、ミスタードーナツ事業、ケアサービス事業に経営資源を集中させると共に、新規事業の開発等に注力して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,937億90百万円となり、前連結会計年度（以下、前期）に比べて34百万円増加しました。経常利益は149億44百万円（前期比29.2%増）、当期純利益は84億7百万円（前期比1.7%減）となりました。

a. 事業の種類別セグメント毎の状況

(a) 愛の店関連事業

クリーンサービス事業は、事業所市場商品のキャビネットタオル及び家庭市場の空気清浄機、浄水器カートリッジの売上減少を主因として、売上高は前期を若干下回りました。しかしながら、事業所市場においてオーダーメイドマット及び昨年10月に発売した空気清浄機「クリーン空感」の売上が順調に推移したこと、また、家庭市場においても、昨年3月に発売した新機能モップ（アレル物質抑制成分配合）において、モップ従来の“ホコリを取る”という“キレイ、清潔”の概念に、ハウスダスト対策商品として“健康”の概念を付加して訴求したことにより、近年売上減少傾向にあった主力商品であるモップの売上減少傾向も緩やかになってきております。

ヘルス&ビューティ事業は、売上構成比の高い化粧品群の売上が低迷したことにより前期を下回りました。しかしながら市場の健康ニーズの高まりにより健康食品群が大きく成長しております。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は、1,074億59百万円（前期比0.8%減）、営業利益は198億66百万円（前期比0.8%増）となりました。

(b) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、昨年4月発売の「アイスカフェオレ」、今年2月発売の「オールドファッション抹茶」等が好評を博したことに加え、割引セールの実施日数を増加させたことによるテイクアウトお客様数の増加等によってチェーン店お客様売上高（直営店・子会社及び加盟店売上高、以下、お客様売上高）が伸長し、ロイヤルティ収入は増加しました。しかしながら、ミスドクラブポイントカードを導入しキャンペーンの仕組みを変更したことにより、加盟店への販促品売上が大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

カフェデュモンド事業は、店舗数の減少があったものの直営店の売上が前期を上回ったことにより事業全体の売上高は前期を上回りました。

かつアンドかつ事業は、来店お客様数減少、レストラン事業は、店舗数減少によりそれぞれ売上高は前期を下回りました。

海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、既存店売上高の伸び悩みに加え、新規出店が計画から遅れたことにより、売上高は低迷しました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は、553億31百万円（前期比2.4%減）、営業利益は31億3百万円（前期比44.0%増）となりました。

(c) ケアサービス事業

ケアサービス（サービスマスター、メリーメイド、ターミックス、トゥルグリーン）は、サービスマスターとメリーメイドの家庭市場においてサービスメニューの改編を実施したことで、特にメリーメイドの家事サービス、お掃除サービスが好調に推移し、事業所市場においては、サービスマスターのオフィス・テナントビル等のコントラクトサービス（日常定期清掃サービス）の充実とスポットのお客様の定期化促進によってお客様売上高が伸長したことによりロイヤルティ収入が増加しました。また、加盟店へのワックス等の薬剤及び資器材売上の伸長、メリーメイド等直営店売上の伸長もあって売上高は前期を上回りました。

ホームインステッド事業は、新規加盟数が前期に比べ減少したことにより加盟金収入等が減少したものの、お客様売上高の伸長により、ロイヤルティ収入が増加し、売上高は前期を上回りました。

高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは、介護保険法改正による影響があったものの、お客様の認知度の向上に伴って売上高は大きく伸長致しました。拠点配備の先行投資により収支は依然として厳しい状況が続いておりますが、徐々に収益が出る体質への転換を図って参ります。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院のマネジメントサービスは、新規契約の獲得が順調に進んだことと併せて、既存のお客様に対しては契約継続について注力したことが功を奏し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、ケアサービス事業全体の売上高は、206億78百万円（前期比7.4%増）、営業利益は1百万円（前期は営業損失9億11百万円）となりました。

(d) その他事業

レントオール事業は、お客様売上高の伸長により、ロイヤルティ収入が増加したものの、介護保険法改正の影響を受けて介護関連のヘルスレント商品売上が大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

ユニフォームサービス事業売上高はほぼ前期並、ドリンクサービス事業売上高は加盟店の新規加盟募集等とプロモーションが順調に推移したことにより伸長、リース事業を営むダスキン共益株式会社の売上高は順調に推移しました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は、103億21百万円（前期比8.6%増）、営業利益は2億28百万円（前期は営業損失6億33百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

当社では、平成22年3月期を目標年度とする新たな中期経営方針「共生と飛躍」を策定し、平成19年3月9日発表致しました。

次期平成20年3月期は、その初年度として事業基盤の整備に傾注します。多様化するお客様ニーズにお応えし、お客様の利便性向上を図り、最終年度である平成22年3月期の売上高、経常利益の目標を達成するため、当社、加盟店、お客様を結ぶネットワーク化を推進するための戦略的投資を実行して参ります。従って、連結売上高は僅かな増収を見込んでいるものの、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益はいずれも減益となる見込みであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期（予想）			平成19年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	195,700	100.0	1.0	193,790	100.0
営業利益	11,800	6.0	△15.6	13,986	7.2
経常利益	12,300	6.2	△17.7	14,944	7.7
当期純利益	6,100	3.1	△27.5	8,407	4.3

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期（予想）			平成19年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	169,000	100.0	△0.1	169,205	100.0
営業利益	9,200	5.4	△19.2	11,384	6.7
経常利益	11,700	6.9	△13.2	13,474	8.0
当期純利益	6,700	3.9	△13.7	7,759	4.6

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は678億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億50百万円増加致しました。コマーシャルペーパーの購入による短期資金運用等により、有価証券が119億83百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が14億33百万円、たな卸資産が11億50百万円増加したことに対し、現金及び預金の残高が93億22百万円減少したことが主たる要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,373億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億28百万円増加致しました。長期資金運用の債券購入や関連会社となりました株式会社ヒガ・インダストリーズなどの株式購入により、投資有価証券が219億64百万円増加したことに対し、長期貸付金が回収により26億4百万円減少したことが主たる要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は481億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加致しました。有利子負債削減のため、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金が53億25百万円減少したことに対し、未払法人税が54億5百万円増加したことや、新たにポイント引当金8億68百万円を計上したことが主たる要因であります。未払法人税等の増加は、前連結会計年度で関係会社の再編による過年度計上の貸倒引当金の損金認容で未払法人税等が少なかったことによります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は173億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億4百万円減少致しました。有利子負債削減のため、社債を40億円買入消却し、また、長期借入金が31億2百万円減少したことが主たる要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,397億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ307億40百万円増加致しました。株式上場に伴う自己株式の売出し等により自己株式が153億6百万円減少し、資本剰余金は79億10百万円増加致しました。また、当期純利益84億7百万円と剰余金の配当16億3百万円等の差引により利益剰余金が67億19百万円増加したことが主たる要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7億42百万円増加し348億94百万円（前連結会計年度末341億51百万円）となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、183億64百万円の資金収入であり、前連結会計年度に比べ11億66百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が42億88百万円増加したことに対し、資金支出は、たな卸資産の増減額が24億20百万円、売上債権の増減額が9億23百万円増加したこと、前連結会計年度に法人税等の還付額が36億16百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、277億69百万円の資金支出であり、前連結会計年度に比べ136億63百万円の資金支出の増加となりました。その主な要因は、長期資金運用の債券購入や関連会社となりました株式会社ヒガ・インダストリーズなどの株式購入により、投資有価証券の取得による支出が109億61百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が18億34百万円増加したこと等によります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、100億61百万円の資金収入であり、前連結会計年度に比べ201億61百万円の資金収入増加となりました。その主な要因は、自己株式の売却による収入が232億36百万円（前連結会計年度はゼロ）となったことに対し、社債の償還による支出が40億27百万円（前連結会計年度はゼロ）となったこと等であります。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	55.5	60.4	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	69.0
債務償還年数(年)	6.2	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	48.9	59.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出致しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当期の期末配当につきましては、普通配当30円とし、これに平成18年12月12日付で東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に上場を果たすことができたことを勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、上場記念配当10円を加え、1株につき40円とさせていただきます。予定であります。

(4)事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末におきまして当社が判断したものであります。

a. ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

(a)加盟店との関係について

当社グループは、愛の店関連事業のクリーンサービス事業、フードサービス事業のミスタードーナツ事業、ケアサービス事業等をフランチャイズ方式を中心に展開しております。当社はフランチャイズ本部として加盟店に対する経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品・資器材、印刷物等の提供等を行っており、加盟店はお客様に対して当社の指定した商品の販売又はサービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画・実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。当社グループが計画する施策が加盟店の理解等を得られない場合には、計画が中止又は延期されたり、実施するスピードが遅くなる等当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b)法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」と言います。）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

b. 愛の店関連事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所へのダストコントロール商品を中心としたレンタルを行っておりますが、当社グループでは、家庭市場については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、また事業所市場については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、加盟店の再編・ネットワーク化、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じたり、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(c) 製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でのレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) モップの新布及びオーダーメイドマット（お客様特注品マット）の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の関係会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の関係会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

(e) 法的規制について

愛の店関連事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状態の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

c. フードサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

フードサービス事業の主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、外部検査機関による定期的検査の自主的实施等食品の安全性を確保するための社内体制を構築・運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 製粉の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市況の変動に関係なく年間を通じて一定価格（適正価格）で取引することが可能となっておりますが、同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(d) 法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

d. ケアサービス事業に係るリスクについて

(a) 事業環境について

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除サービス、植栽管理サービスを提供しております。また、当社の子会社である株式会社ダスキンヘルスケアでは、医療施設への総合衛生管理サービスを提供しております。当社グループでは、これらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、新規加盟店の募集、既存店のネットワーク化等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。また、ホームインステッド事業ではシニアケア関連サービスを提供しており、当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアでは、介護保険法による介護サービスを提供しております。当社グループでは、これらの事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、公的介護保険を使用する介護サービスを中心に、公的介護保険を使用しない介護・生活支援サービス、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) シニアケアサービスについて

上述した通り、当社グループでは高齢者人口の増加等による市場拡大を見込み、シニアケアサービスを戦略的育成部門に位置付けて参りました。しかしながら、シニアケアサービスでは、ビジネスモデルの確立に時間を要したことや参入企業間でのお客様獲得競争が激化する中、設備投資、人材の確保等に伴う先行投資により当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは経常損失を計上しております。当社グループでは、上述した通り総合的なシニアケアサービスの提供の他、業務管理システム構築や教育研修体制整備、拠点運営体制の見直し等により業務の効率化と生産性の向上を図っていく方針ですが、事業環境の変化、競合の状況、顧客ニーズの変化等によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフを顧客の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とする他、公的介護保険を使用する介護サービスを提供するためには介護保険法に基づく資格の取得が必要となることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービスの向上及び均質化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因としたサービス対象者やサービス対象施設利用者への健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、特に公的介護保険を使用する介護サービスを展開するに当たり資格保有者を十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(d) 法的規制について

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法及び介護保険法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

e. 個人情報について

当社グループ及び加盟店は、愛の店関連事業及びケアサービス事業に関連してお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、今後、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

f. 訴訟等について

現時点で当社又は当社の取締役等が関係する以下の訴訟が審理中であります。

当社グループでは、製商品・サービスについて安全性等を確保するために必要な社内体制を構築・運用しておりますが、製商品・サービスの瑕疵等により顧客との間で訴訟等が発生した場合、又は何らかの理由により仕入先等と訴訟等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(a) 当社が被告となった事件について

(イ) 契約上の地位確認請求事件

当社は、株式会社アートワーク・ノガミとの間の業務委託契約を解約（更新拒絶）したところ、同社より、肉まんを製造し納入すべき「受託者」の地位にあることの確認を求める訴訟が、平成14年3月8日付で大阪地方裁判所に提起されました。その後、当該訴訟に4億26百万円の損害賠償請求が追加され、平成17年9月16日、原告の請求を一部認容し、当社に1億76百万円の支払を命じる判決がありました。双方が控訴しました。平成18年11月17日、大阪高等裁判所は、当社の敗訴部分を取り消し、原告の請求（控訴を含む）を棄却しましたが、原告より上告及び上告受理申立が行われ、現在審理中であります。

(ロ) 子会社の元取締役による損害賠償請求事件

当社子会社の元取締役が当該子会社において、取締役会決議なく自社より貸付を受ける等の不適切な行為を行っていたとして、当該子会社が元取締役を解任したことに関し、元取締役は、解任に正当な事由がないとして、平成16年8月17日、当該子会社に対して損害賠償請求訴訟を提起し、一方当該子会社は、取締役在任中に違法に支出した金員相当額の賠償を求めて、平成16年9月30日、元取締役に対して反訴しておりました。

（平成16年10月1日、当社が当該子会社を吸収合併したことにより、本訴訟を当社が継承しました。）

原告は、平成18年7月12日の一審判決（元取締役の請求を棄却し、当社の請求を一部認容）を不服として控訴しましたが、平成19年1月30日、大阪高等裁判所は元取締役の控訴を棄却し、それにより当社の請求を一部認容した一審判決が維持されました。それに対し元取締役は、上告及び上告受理申立を行い、現在審理中であります。

(b) 株主代表訴訟について

(イ) T B H Q（注）の混入大肉まんの販売に関する損害賠償請求事件

日本国内で使用を認められていない添加物が混入された大肉まんを販売したこと等が法令違反に該当し、これにより会社に多大な損害を与えたとして、平成15年4月4日付で当社現・元取締役及び元監査役の10名に対し株主代表訴訟が提起され、その後、3名が被告に追加されました。その後、請求額が拡張され、最終的な原告の請求は、当社現・元取締役及び元監査役の13名に対し、106億24百万円を当社に支払うよう求めるものとなりました。当該訴訟は、13名のうち当時直接担当していた元取締役2名については分離して審理され、平成17年2月9日、当該元取締役2名に対して、106億24百万円の損害賠償責任を認める判決の言渡しがありましたが、当該元取締役2名は控訴しました。平成19年1月18日、大阪高等裁判所は、一審判決を変更し、当該元取締役らに当社に対し、53億4,350万円の賠償責任を認める判決の言渡しがありましたが、原告及び当該元取締役らは、上告及び上告受理申立を行い、現在審理中であります。

また、その余の被告11名に対しては、平成18年6月9日、大阪高等裁判所は、一審原告の請求を一部認容する判決（一審被告のうち1名については5億58百万円、他の1名については5億28百万円、その余の9名については2億11百万円の損害賠償責任を認めるもの）を言渡しましたが、一審被告の側から上告及び上告受理申立が、また、一審原告の側からは上告受理申立がなされております。なお、上記11名の取締役及び監査役については役員損害賠償責任保険が各人に付保されており、上記11名のうち、3名は当連結会計年度末時点では取締役在任致しておりますが、2名については、平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(注) T B H Qについて

アメリカ等10数カ国で使用されている食品添加物（酸化防止剤）であります。

(ロ) 自己株式取得に関する損害賠償請求事件

当社は、株主総会決議に基づき、関係会社が保有する当社株式100万株を自己株式として取得する決議を行い、取得致しましたが、平成16年6月22日、株主より、簿価純資産を上回る値段での買取りによって会社に損害を与えたとして、当社現・元取締役9名に対し、20億74百万円を当社に支払うよう株主代表訴訟が提起されました。平成17年11月9日大阪地方裁判所は、請求を棄却致しましたが、原告は控訴しました。平成19年3月15日、大阪高等裁判所は、原告の請求を棄却しましたが、原告は上告及び上告受理申立を行い、現在審理中であります。

g. フランチャイズファンドへの出資について

当社グループは、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（以下「フランチャイズファンド」と言います。）を設立しております。当社グループは、9億円を上限とした出資を行う他、既存事業で得たフランチャイズチェーンの運営ノウハウの提供等を行う予定であります。

現時点では既存事業と相乗効果が得られる企業への投資を予定しておりますが、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、フランチャイズファンドの財政状態の悪化による当社グループの出資分の評価減等から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

h. 自己株式の処分による手取金の使途について

上場に伴う自己株式の処分による調達資金は、今後の設備投資、長期借入金返済等に充当する予定であります。その他、フランチャイズファンドへの出資を含め、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等という観点から、フランチャイズ事業に適し、且つ、既存事業との相乗効果が得られる企業との資本提携のための資金に充当する予定であります。しかしながら、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、当社グループの出資分の評価減等から当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。なお、具体的な案件が決定するまでは、安全性及び換金性の高い金融資産で運用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社29社及び関連会社4社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動をフランチャイズ方式を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分	主要会社名		
愛の店関連事業 清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸、(株)ダスキンサーヴ中国 他 3 社
		海外	楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清服務股份有限公司
	製造	国内	当社、(株)和倉ダスキン、(株)小野ダスキン、(株)ダスキンプロダクト北海道、(株)ダスキンプロダクト東北、(株)ダスキンプロダクト東関東 他 4 社
		その他	海外
フードサービス事業 ドーナツ・ベニエ・オープン商品 飲茶並びに料理飲食物の販売 ピザの宅配サービス等	販売	国内	当社、(株)どん、(株)ヒガ・インダストリーズ
		海外	上海丸仁楽清食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO., LTD. 他 2 社
	製造	国内	(株)エバーフレッシュ函館
ケアサービス事業 ハウスクリーニングサービス 家事代行サービス 害虫駆除・予防サービス 樹木・芝生管理サービス 工場・事務所施設管理サービス 介助サービス 病院のマネジメントサービス 介護保険法による介護サービス等	その他	国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア
その他事業 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業等	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
	その他	国内	ダスキン保険サービス(株) 他 2 社

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業が主体であり、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

当該事業の主力であるクリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後に回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で、再製品化を行い、再度加盟店へレンタルを行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は国内外の関係会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を主体としており、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、子会社において海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

当該事業の主力であるミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本としており、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料、キャンペーン商品等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、国内外の関係会社を通してお客様へのドーナツ等の販売も行っております。

[ケアサービス事業]

当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミニックス、樹木・芝生管理サービスを提供するツールグリーン、介助サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービスをお客様に提供しております。

サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、ツールグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、関係会社を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社において主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース及び保険代理業等を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様へ商品を提供しております。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ダスキンサーヴ 北海道	札幌市 豊平区	110	愛の店関連 事業	100.0	—	37	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東北	仙台市 宮城野区	180	愛の店関連 事業	100.0	—	83	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 北関東	群馬県 前橋市	105	愛の店関連 事業	100.0	—	247	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東海北陸	名古屋市 熱田区	125	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 中国	広島市 南区	115	愛の店関連 事業	100.0	—	77	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 四国	香川県 高松市	115	愛の店関連 事業	100.0	—	58	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 九州	福岡市 早良区	480	愛の店関連 事業	100.0	—	404	当社製品のレンタル及 び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンシャトル 東京	東京都 江東区	95	愛の店関連 事業	100.0	—	108	当社製品のレンタル業 務代行	—
楽清(上海)清潔用具租 賃有限公司	中国 (上海)	35百万 中国元	愛の店関連 事業	85.0 (85.0) [15.0]	2	—	当社製品のレンタル及 び販売	—
楽清香港有限公司 (DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED)	中国 (香港)	32百万 HKドル	愛の店関連 事業	60.0	2	—	—	—
(株)和倉ダスキン	石川県 七尾市	390	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地等の 賃貸
(株)小野ダスキン	兵庫県 小野市	200	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト北海道	北海道 千歳市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	(147)	当社製品のクリーニン グ加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東北	仙台市 泉区	40	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニン グ加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東関東	埼玉県 三郷市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	56 (25)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト西関東	東京都 八王子市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	126 (70)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東海	愛知県 小牧市	40	愛の店関連 事業	100.0	—	(134)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト中四国	広島県 山県郡 北広島町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	5 (119)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト九州	熊本県上益 城郡御船町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	34 (142)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)どん	大阪府 吹田市	100	フードサービ ス事業	60.0	—	84	—	—
(株)エバーフレッシュ 函館	北海道 函館市	50	フードサービ ス事業	55.0	—	(721)	原材料の供給	—
上海丸仁楽清食品有限公 司	中国 (上海)	72百万 中国元	フードサービ ス事業	51.0	1	—	ノウハウの提供及び原 材料の供給	—
MISTER DONUT KOREA CO., LTD.	韓国 (ソウル)	8,000 百万KR ウォン	フードサービ ス事業	60.0	1	—	ノウハウの提供及び原 材料の供給	—
(株)ダスキンヘルスケア	東京都 港区	400	ケアサービ ス事業	100.0	—	—	薬剤及び資器材の提供	—
(株)ダスキンゼロケア	東京都 港区	100	ケアサービ ス事業	100.0	1	3,261	—	—
ダスキン共益(株)	大阪府 吹田市	440	その他事業	100.0	—	—	事務用機器等の賃貸	—
ダスキン保険サービス (株)	大阪府 吹田市	20	その他事業	100.0	—	—	当社グループの 損害保険代理店	—
(有)フランチャイズイ ンベストメント (注)5	大阪府 吹田市	3	その他事業	50.0	—	—	—	—
フランチャイズ育成投資 事業有限責任組合	大阪府 吹田市	受入出資金 300	その他事業	90.0 (0.0)	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
楽清服務股份有限公司	台湾 (台北)	300百万 NTドル	愛の店関連 事業	49.0	2	—	当社製品のレンタル及 び販売	—
統一多拿滋股份有限公司	台湾 (台北)	200百万 NTドル	フードサービ ス事業	50.0	2	—	ノウハウの提供及び原 材料の供給	—
SEED RESTAURANT GROUP, INC.	米国 (ケンタッキー州)	3,569千 USドル	フードサービ ス事業	30.6	—	—	—	—
(株)ヒガ・インダスト リーズ	東京都 千代田区	416	フードサービ ス事業	44.0	2	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 資金援助等の()内は債務保証によるものであります。

5. (有)フランチャイズインベストメントは、当社の持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者が提唱した経営哲学であり企業理念でもある「祈りの経営」を脈々と継承し今日に至っております。「祈りの経営」とは、単に売上や利益を求めるのではなく、仕事を通じて人間成長を遂げることを第一に願い、また、従業員一人ひとりがお客様に「喜びのタネまき」をすること、すなわち、お客様に本当に喜んでいただけることを自ら進んで行くことを根本精神とし、常に実践し続けて参りました。ビジネスは喜びと喜びの取引であり、相手に喜ばれる仕事をする事、またビジネスの場だけでなく、関わる多くの人々に喜ばれることを経営の根幹に置き、今後も継承していきたいと考えております。

当社グループは、創業以来一貫して暮らしを心豊かに、便利に、快適にする商品とサービスを事業化して参りました。その一つひとつが新しい価値観や生活スタイルの提案であり、ビジネスシステムの革新でもあったと自負しております。社会に対して4つの約束を掲げ、この約束を果たすことこそが、創業からのスローガンであり、モットーでもある『喜びのタネをまこう』の実現そのものであると考えております。今後も生活者の視点に立って、本当に役に立つ暮らしのイノベーションを、社会に向けて提案し続けて参ります。

《社会への4つの約束》

- ・ 安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお手渡しします。
- ・ 歪みのない透明で公正な経営姿勢をつらぬき通します。
- ・ 地域の人々と喜びを分かち合いながら、心豊かな暮らしに貢献します。
- ・ 立場を超えて、自由に意見を出し合い、議論し、決まったことは一つとなって実行する開かれた企業風土を醸成します。

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営方針「共生と飛躍」の目標を下記の通りとします。

売上目標

平成22年3月期 売上高（連結） 2,350億円

利益目標

平成22年3月期 経常利益（連結） 165億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、更なる企業価値向上を図るために、新たに中期経営方針を策定致しました。その基本戦略の骨子は以下の通りであります。

a. 家庭市場における事業領域の特定とブランド戦略の再構築

まず、成長性の高い家庭市場において、今後コアとする事業領域を特定し、それぞれの領域に最も適したブランドを確立します。対象となる事業領域を「個人」「家庭」「街（戸外）」に、提供する価値を「安心」「快適」「楽しみ」に、それぞれ3つにセグメントし、今後注力していく領域を下記の3つに特定します。

(a) ヒューマンケア事業領域

個人の心身の快適さに関する訪問サービスを提供する領域であり、健康ニーズに対応する役務サービスを基盤に展開。

(b) ホームサービス事業領域

「お届け」「役務」といったサービスの提供方法にとらわれず、家庭の安全・安心・快適の支援サービスを幅広く提供。

(c) タウンショップ事業領域

毎日の生活の中で、気軽に利用できる身近なかつろぎの場を提供。

b. 既存事業の強化

(a) ネットワーク計画

訪問販売領域においては、「ネットワーク計画」を推進することにより、新たな価値を提供する企業へ成長を図ります。

当社が目指す「ネットワーク計画」は、まず（イ）事業基盤の整備を行った上で、（イ）新しい事業を開発し、

（ハ）新しい組織で事業展開を図るものであり、新たな価値を生み出すこの3つの歯車が噛み合っ始めて当社ブランド価値の進化が図れるものと考えております。

(イ) 事業基盤の整備

訪問販売領域においては、従来、事業別に分かれていたお客様窓口を、家庭向けと事業所向けに統合し、当社商品・サービスの窓口を一本化することによって、縦割りチャネルの弊害を無くし、クリーンサービス事業を核とした訪問販売全体の強化を図って参ります。また、そのためのインフラ整備には積極的な投資を実行、加盟店間のサービス、営業の連携を図り、お客様の利便性向上に注力します。

① ネットワーク連携制度の導入（加盟店と加盟店のネットワーク）

すべての商品・サービスをお客様に対し均一に提供できる加盟店連携の構築。

② ダスキンユニット制度の導入（加盟店とお客様のネットワーク）

お客様と加盟店をつなぐ事業インフラとして、お客様からの注文・要望に確実に対応できる責任ユニット制度を導入。

③ 情報連携システムの導入（加盟店と当社のネットワーク）

ネットワーク計画の制度・政策を具現化するために必要な情報システムの構築。

(ロ) 新しい事業

「安心」「快適」の分野において、取付け、メンテナンス、施工等の役務サービスを付加した新たな商品を開発することにより、社会構造の変化に対応できる新しい領域へチャレンジし、他業態と明確な差別化を図って参ります。

(ハ) 新しい組織

新たな事業領域への展開に対応し、整備されたお客様総合窓口を通じて、専門性のあるサービスを提供できるよう、ネットワークでつながる活気溢れる組織にして参ります。

(b) 海外戦略

国内で完成されたビジネスモデルを持つクリーンサービス事業及びミスタードーナツ事業については、日本と近い文化をもちビジネスモデルが活用しやすい東南アジアで主体的に事業展開を行って参ります。

c. 次世代事業の開発

当社独自に新規事業を開発してきた従来の手法から、M&A、他社との提携を積極的に活用していく手法への転換を図ります。また、フランチャイズファンドも活用して、ブランド力、販売チャネル、人材等が未整備なアーリーステージにある企業への投資も実施し、新規性、意外性のあるフランチャイズ事業のシーズ発掘に注力して参ります。

d. コーポレートガバナンスの強化と社会貢献への取り組み

コーポレートガバナンスの強化のために、継続的に業務プロセスの改善を行い、更に実効性を高め信頼される誠実な企業を目指して参ります。

また、循環型社会の実現に向けて「ダスキンのエコ」を追求し、企業成長と環境保全の両立に全力で取り組んで参ります。合わせて、地域社会の一員、企業市民として、様々な社会貢献に積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期は、新たに策定した中期経営方針「共生と飛躍」の初年度として、経営の安定化及び更なる企業成長を図るために、家庭市場における事業領域の特定とブランド戦略の再構築を進めると共に、既存事業についてはまず事業基盤の整備を進めて参ります。

また、M&A、他社との提携、フランチャイズファンドを積極的に活用して、次世代事業の開発にも取り組んで参ります。

コーポレートガバナンス・内部統制の強化については、引続き経営の最重要課題と位置付け、当社を取り巻く様々な環境変化に合わせて「ダスキン行動基準」の見直しを図ると共に、加盟店等も含む当社グループ全体での実践、定着に努めて参ります。

a. 愛の店関連事業

消費者の環境意識の高まりへの対応及びレンタルシステムを通じて持続可能な循環型社会の実現に向けて、新機能モップ（アレル物質抑制成分配合）に続く、新たな市場を開拓できる商品・サービスの開発に注力して参ります。

また、従来の縦割りチャネルから、当社商品・サービスの窓口を家庭向けと事業所向けに統合、一本化するための加盟店ネットワークシステムの構築に引き続き取り組んで参ります。またこの他、事業展開中の台湾をはじめとする海外進出も更に進めて参ります。

b. フードサービス事業

主力であるミスタードーナツ事業では、ブランドイメージの向上が不可欠であり、その対応として空白商圏への出店促進、老朽化している既存店の改装を促進して参ります。また、食事系新メニューの開発、健康ニーズの高まりに伴う対応商品の開発が最重要課題として取り組んで参ります。

c. ケアサービス事業

市場別政策を明確にし、これまで以上にお客様・消費者の立場に立った戦略や品質の高いサービスを企画・開発し、他社との差別化を図って参ります。そのために「商品＝人」というビジネススタイルにおいて人材の定着率を高めること、また慢性的な人材不足の解消を図るためにもフランチャイズ本部として当社が積極的に「人材確保」「人材育成」について加盟店をバックアップして参ります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	41,274		31,952		
2 受取手形及び売掛金	※7	11,237		12,671		
3 有価証券		—		11,983		
4 たな卸資産		5,736		6,886		
5 繰延税金資産		1,205		2,199		
6 その他		2,502		2,223		
貸倒引当金		△246		△56		
流動資産合計		61,710	34.3	67,861	33.1	6,150
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		38,375		38,138		
減価償却累計額		19,211	19,163	19,277	18,861	
(2) 機械装置及び運搬具		14,984		18,867		
減価償却累計額		10,739	4,245	11,494	7,373	
(3) 土地			23,791		23,935	
(4) 建設仮勘定			903		364	
(5) その他		15,130		16,513		
減価償却累計額		8,707	6,422	9,953	6,560	
有形固定資産合計		54,527	30.3	57,095	27.8	2,568
2 無形固定資産	※4	4,642	2.6	5,362	2.6	720
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	35,375		57,340		
(2) 長期貸付金		2,896		292		
(3) 繰延税金資産		4,136		4,231		
(4) 差入保証金		13,665		12,015		
(5) その他		4,435		2,114		
貸倒引当金		△1,375		△1,120		
投資その他の資産合計		59,134	32.8	74,874	36.5	15,739
固定資産合計		118,303	65.7	137,332	66.9	19,028
資産合計		180,014	100.0	205,193	100.0	25,179

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		8,270		7,975		
2 短期借入金		4,700		4,100		
3 一年以内返済予定の長期借入金		7,808		3,082		
4 未払法人税等		901		6,307		
5 賞与引当金		1,854		2,474		
6 役員賞与引当金		—		100		
7 ポイント引当金		—		868		
8 未払金		7,503		6,255		
9 レンタル品預り保証金		11,915		11,784		
10 その他		4,018		5,167		
流動負債合計		46,971	26.1	48,114	23.5	1,143
II 固定負債						
1 社債		4,000		—		
2 長期借入金		11,481		8,379		
3 退職給付引当金		6,732		7,315		
4 役員退職引当金		203		256		
5 債務保証損失引当金		51		26		
6 長期預り保証金		986		947		
7 連結調整勘定		563		—		
8 負ののれん		—		390		
固定負債合計		24,019	13.3	17,314	8.4	△6,704
負債合計		70,990	39.4	65,429	31.9	△5,561
(少数株主持分)						
少数株主持分		366	0.2	—	—	△366
(資本の部)						
I 資本金	※5	11,352	6.3	—	—	△11,352
II 資本剰余金		5,165	2.9	—	—	△5,165
III 利益剰余金		106,935	59.4	—	—	△106,935
IV その他有価証券評価差額金		597	0.3	—	—	△597
V 為替換算調整勘定		△76	△0.0	—	—	76
VI 自己株式	※6	△15,317	△8.5	—	—	15,317
資本合計		108,656	60.4	—	—	△108,656
負債、少数株主持分及び資本合計		180,014	100.0	—	—	△180,014

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	11,352	5.5	11,352
2	資本剰余金	—	—	13,075	6.4	13,075
3	利益剰余金	—	—	113,655	55.4	113,655
4	自己株式	—	—	△11	△0.0	△11
	株主資本合計	—	—	138,073	67.3	138,073
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	—	—	401	0.2	401
2	繰延ヘッジ損益	—	—	31	0.0	31
3	為替換算調整勘定	—	—	△7	△0.0	△7
	評価・換算差額等合計	—	—	424	0.2	424
III 少数株主持分						
	少数株主持分	—	—	1,265	0.6	1,265
	純資産合計	—	—	139,763	68.1	139,763
	負債純資産合計	—	—	205,193	100.0	205,193

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			193,756	100.0	193,790	100.0	34	
II 売上原価	※2		109,871	56.7	108,624	56.1	△1,246	
売上総利益			83,884	43.3	85,165	43.9	1,281	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		72,809	37.6	71,178	36.7	△1,630	
営業利益			11,075	5.7	13,986	7.2	2,911	
IV 営業外収益								
1 受取利息		329			590			
2 受取配当金		108			96			
3 設備等賃貸収入		989			734			
4 紹介等手数料収入		174			240			
5 連結調整勘定償却額		173			—			
6 負ののれん償却額		—			173			
7 持分法による投資利益		1			—			
8 顧客権譲渡益		186			173			
9 雑収入		1,089	3,053	1.6	655	2,665	1.4	△388
V 営業外費用								
1 支払利息		399			309			
2 貸倒引当金繰入額		626			—			
3 設備等賃貸費用		356			345			
4 たな卸資産評価損		426			365			
5 製品等廃棄損		458			210			
6 持分法による投資損失		—			17			
7 株式上場費用		—			246			
8 雑損失		295	2,563	1.3	212	1,707	0.9	△855
經常利益			11,565	6.0		14,944	7.7	3,378
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	801			5			
2 投資有価証券売却益		21			23			
3 貸倒引当金戻入益		17			279			
4 債務保証損失引当金戻入益		9			—			
5 持分変動利益		—			34			
6 その他特別利益		192	1,043	0.5	307	649	0.3	△393

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	426		5		
2 固定資産廃棄損	※4	431		247		
3 減損損失	※6	466		109		
4 希望退職関連費用		99		—		
5 その他特別損失	※5	408	1,832	165	528	0.3
税金等調整前当期純利益			10,776		15,065	7.8
法人税、住民税及び事業税		1,531		7,499		
法人税等調整額		640	2,172	△858	6,641	3.4
少数株主利益			48		15	0.0
当期純利益			8,554		8,407	4.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,165
II 資本剰余金期末残高			5,165
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			99,875
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		8,554	8,554
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,336	
2 役員賞与		96	
3 連結子会社増加による利益剰余金減少高		62	1,495
IV 利益剰余金期末残高			106,935

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
役員賞与の支給額			△84		△84
当期純利益			8,407		8,407
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		10,290		12,946	23,236
自己株式の消却		△2,379		2,379	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,910	6,719	15,306	29,936
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	—	△76	520	366	109,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,603
役員賞与の支給額						△84
当期純利益						8,407
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						23,236
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△196	31	68	△95	898	803
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△196	31	68	△95	898	30,740
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		10,776	15,065	
2 減価償却費		5,066	5,590	
3 連結調整勘定償却額		233	—	
4 のれん償却額		—	233	
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		651	△237	
6 貸倒損失		—	6	
7 受取利息及び配当金		△438	△687	
8 支払利息		399	309	
9 為替差損益 (益:△)		△145	△2	
10 持分法による投資損益 (益:△)		△1	17	
11 持分変動損益 (益:△)		—	△34	
12 有形固定資産売却益		△801	△5	
13 有形固定資産売却損		429	5	
14 有形固定資産除却損		471	449	
15 投資有価証券売却益		△21	△23	
16 投資有価証券評価損		2	0	
17 営業権譲渡益		—	△173	
18 減損損失		466	109	
19 売上債権の増減額 (増加:△)		△595	△1,519	
20 たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,268	△1,151	
21 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,205	△295	
22 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△41	619	
23 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	100	
24 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	868	
25 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		567	582	
26 役員退職引当金の増減額 (減少:△)		88	53	
27 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△9	△25	
28 未払消費税等の増減額 (減少:△)		56	△152	
29 その他資産の増減額 (増加:△)		△92	494	
30 その他負債の増減額 (減少:△)		△1,446	△2	
31 役員賞与の支払額		△97	△84	
32 その他		30	—	
小計		18,024	20,109	2,085
33 利息及び配当金の受取額		451	778	
34 利息の支払額		△399	△308	
35 法人税等の支払額		△2,163	△2,215	
36 法人税等の還付額		3,616	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,530	18,364	△1,166

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		△6,804	—	
2 定期預金の払い戻しによる収入		6,774	—	
3 定期預金の増減額 (増加: △)		—	77	
4 有価証券の取得による支出		△0	—	
5 有価証券の売却による収入		498	—	
6 有形固定資産の取得による支出		△6,196	△8,030	
7 有形固定資産の売却による収入		2,910	104	
8 投資有価証券の取得による支出		△13,655	△24,617	
9 投資有価証券の売却による収入		3,050	29	
10 貸付けによる支出		△252	△18	
11 貸付金の回収による収入		530	2,408	
12 差入保証金の支出		△502	△588	
13 差入保証金の回収による収入		1,281	2,190	
14 営業譲受による支出		—	△122	
15 営業権譲渡による収入		—	234	
16 その他投資による支出		△1,834	△3,122	
17 その他投資の回収による収入		94	3,686	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,105	△27,769	△13,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		7,680	—	
2 短期借入金の返済による支出		△8,022	—	
3 短期借入金の増減額 (減少: △)		—	△600	
4 長期借入れによる収入		8	—	
5 長期借入金の返済による支出		△8,449	△7,828	
6 社債の償還による支出		—	△4,027	
7 少数株主からの払込による収入		31	908	
8 自己株式の取得による支出		△10	△19	
9 自己株式の売却による収入		—	23,236	
10 配当金の支払額		△1,336	△1,603	
11 少数株主への配当金の支払額		△2	△4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,100	10,061	20,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	85	74
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,663	742	5,406
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,824	34,151	△2,673
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		1,978	—	△1,978
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加高		11	—	△11
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,151	34,894	742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。ダスキン保険サービス㈱及び㈱ダスキンシャトル東京は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の適用範囲に含めております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。楽清(上海)清潔用具租賃有限公司及びMISTER DONUT KOREA CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダスキンビジネスサービス㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、㈱ダスキンちちぶについては、平成18年8月1日に㈱ダスキンサーヴ北関東と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社は楽清服務股份有限公司、SEED RESTAURANT GROUP, INC.、統一多拿滋股份有限公司であります。</p> <p>(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は楽清服務股份有限公司、SEED RESTAURANT GROUP, INC.、統一多拿滋股份有限公司、㈱ヒガ・インダストリーズであります。 ㈱ヒガ・インダストリーズは、当連結会計年度において当社が同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海丸仁楽清食品有限公司の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海丸仁楽清食品有限公司、楽清香港有限公司(DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED)、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 当社は移動平均法による低価法 連結子会社は移動平均法による原価法 なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で償却しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 …同左</p> <p>(2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左 同左 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) ———</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 債務保証損失引当金 当社及び連結子会社は、債務保証損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) ———</p> <p>(6) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 当社は、「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なお、ポイント引当金は、ミスタードーナツ事業において当連結会計年度の下半期より導入しました「ミスドクラブポイントカード」の景品等への交換率等を合理的に見積もることにより計上したものであります。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 ……長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行い、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>———</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>———</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 138,466百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により 作成しております。
———	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ106百万円減少 しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末より、減損損失累計額を連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示していましたが、当連結会計年度末より、該当する固定資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」は、当連結会計年度より「定期預金の増減額(増加:△)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「定期預金の増減額(増加:△)」に含まれている「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」はそれぞれ656百万円、733百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、総額表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、「短期借入金の増減額(減少:△)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額(減少:△)」に含まれている「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ6,800百万円、7,400百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、当連結会計年度末までに返還額(最低責任準備金)の確定が行われております。</p> <p>これに伴い、厚生年金基金代行返上益として103百万円を特別利益「その他」に計上しております。</p>	—————

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券 683百万円					※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。 投資有価証券 4,644百万円				
※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の 通りであります。					※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の 通りであります。				
担保に供している資産			担保権設定の原因となっ ている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっ ている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
現金預金	1,500	質権	SEED RESTAU- RANT GROUP, INC. の借入金	1,115	投資有価 証券	250	供託	商品券発行残 高	116
投資有価 証券	250	供託	商品券発行残 高	119	合計	250		合計	116
合計	1,750		合計	1,235					
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) ㈱川口構建設計 43百万円 ㈱ヤマヨフーズ 30百万円 ㈱サン・ウッド 29百万円 その他 1件 3百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) ㈱茨城日商 232百万円 ㈱サキノ 208百万円 サンドリーム㈱ 192百万円 その他 9件 608百万円 愛の店加盟店 (事業者融資保証) ㈱アベニュー 9百万円 ㈱ポーソー 6百万円 ㈱ダスキン山梨 5百万円 その他 8件 16百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 141件 197百万円 合計 1,584百万円					3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し て債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証) ㈱サン・ウッド 74百万円 ㈱ポラリス 69百万円 ㈱ヤマヨフーズ 65百万円 その他 16件 362百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) ㈱茨城日商 176百万円 サンドリーム㈱ 153百万円 ㈱サキノ 151百万円 その他 7件 406百万円 愛の店加盟店 (事業者融資保証) ㈱アベニュー 7百万円 ㈱ポーソー 2百万円 ㈱丸忠 0百万円 その他 2件 0百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 125件 181百万円 合計 1,652百万円				
下記の会社の未来店舗家賃の債務保証を行っており ます。 SEED RESTAURANT GROUP, INC. 47百万円									

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※4 無形固定資産のうち、連結調整勘定が1,066百万円含まれております。	※4 無形固定資産のうち、のれんが658百万円含まれております。
※5 発行済株式の総数 普通株式 13,992千株	※5 ———
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下の通りであります。 普通株式 3,302千株	※6 ———
※7 ———	※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,638百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,317百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> </table>	減価償却費	2,917百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	賞与引当金繰入額	1,454百万円	役員退職引当金繰入額	100百万円	退職給付費用	1,703百万円	給与手当	14,638百万円	販売手数料	8,317百万円	連結調整勘定の当期償却額	406百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,781百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,043百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,628百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">14,140百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,967百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> </table>	減価償却費	2,781百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	賞与引当金繰入額	2,043百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	役員退職引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	1,628百万円	給与手当	14,140百万円	販売手数料	7,967百万円	のれんの償却額	406百万円
減価償却費	2,917百万円																																		
貸倒引当金繰入額	41百万円																																		
賞与引当金繰入額	1,454百万円																																		
役員退職引当金繰入額	100百万円																																		
退職給付費用	1,703百万円																																		
給与手当	14,638百万円																																		
販売手数料	8,317百万円																																		
連結調整勘定の当期償却額	406百万円																																		
減価償却費	2,781百万円																																		
貸倒引当金繰入額	33百万円																																		
賞与引当金繰入額	2,043百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																		
役員退職引当金繰入額	75百万円																																		
退職給付費用	1,628百万円																																		
給与手当	14,140百万円																																		
販売手数料	7,967百万円																																		
のれんの償却額	406百万円																																		
<p>※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> </table>		649百万円	<p>※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> </table>		657百万円																														
	649百万円																																		
	657百万円																																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	794百万円	その他	0百万円	合計	801百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	4百万円	その他	0百万円	合計	5百万円																
建物及び構築物	5百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	794百万円																																		
その他	0百万円																																		
合計	801百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																		
土地	4百万円																																		
その他	0百万円																																		
合計	5百万円																																		
<p>※4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">122</td><td style="text-align: center;">173</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">110</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">171</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">127</td><td style="text-align: center;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">426</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">431</td></tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	122	173	機械装置及び運搬具	5	110	土地	171	—	その他	127	147	合計	426	431	<p>※4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">廃棄損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">100</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">118</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	0	100	機械装置及び運搬具	3	28	その他	1	118	合計	5	247	
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																	
建物及び構築物	122	173																																	
機械装置及び運搬具	5	110																																	
土地	171	—																																	
その他	127	147																																	
合計	426	431																																	
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																																	
建物及び構築物	0	100																																	
機械装置及び運搬具	3	28																																	
その他	1	118																																	
合計	5	247																																	
<p>※5 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">システム仕掛廃棄損</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>徴収課税に伴う加算金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う為替損失</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td></tr> </table>	システム仕掛廃棄損	202百万円	徴収課税に伴う加算金	27百万円	子会社清算に伴う為替損失	101百万円	その他	76百万円	合計	408百万円	<p>※5 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工場環境対策費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td></tr> </table>	工場環境対策費用	134百万円	その他	31百万円	合計	165百万円																		
システム仕掛廃棄損	202百万円																																		
徴収課税に伴う加算金	27百万円																																		
子会社清算に伴う為替損失	101百万円																																		
その他	76百万円																																		
合計	408百万円																																		
工場環境対策費用	134百万円																																		
その他	31百万円																																		
合計	165百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区 東京都新宿区 大阪府吹田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物144百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他13百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コールセンター</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府吹田市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県秩父市</td> </tr> </tbody> </table> <p>来期中の移転、建物の取り壊しが確定し、将来獲得するキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断したため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307百万円）として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物254百万円、土地45百万円、その他7百万円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	東京都千代田区 東京都新宿区 大阪府吹田市	用途	種類	場所	コールセンター	建物及び構築物、 その他	大阪府吹田市	遊休資産	土地	埼玉県秩父市	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械装置、 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区 東京都新宿区 大阪府大阪市中央区 茨城県水戸市 中国（上海）</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物78百万円、構築物0百万円、機械装置8百万円、工具器具及び備品0百万円であります。</p> <p>この他にも、売却が見込まれている社宅資産につき減損損失（21百万円）を計上しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物、構築物、 機械装置、 工具器具及び備品	東京都世田谷区 東京都新宿区 大阪府大阪市中央区 茨城県水戸市 中国（上海）
用途	種類	場所																				
店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、その他	東京都千代田区 東京都新宿区 大阪府吹田市																				
用途	種類	場所																				
コールセンター	建物及び構築物、 その他	大阪府吹田市																				
遊休資産	土地	埼玉県秩父市																				
用途	種類	場所																				
店舗	建物、構築物、 機械装置、 工具器具及び備品	東京都世田谷区 東京都新宿区 大阪府大阪市中央区 茨城県水戸市 中国（上海）																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,992	55,969	2,567	67,394
合計	13,992	55,969	2,567	67,394
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	3,302	10,061	13,357	6
合計	3,302	10,061	13,357	6

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,969千株は、平成18年8月10日開催の取締役会決議により、平成18年10月16日をもって普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,567千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,061千株は、平成18年8月10日開催の取締役会決議により、平成18年10月16日をもって普通株式1株を5株に分割したことによる増加10,053千株、単元未満株式の買取による増加7千株によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,357千株は、特定の第三者に対する処分790千株、自己株式の消却による減少2,567千株、引受人の買取引受による売出し8,700千株、オーバーアロットメントによる売出し1,300千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,603	150	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,695	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	償還期限が3ヵ月を超える有価証券
現金及び現金同等物	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,799</td> <td style="text-align: center;">2,011</td> <td style="text-align: center;">787</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> <td style="text-align: center;">939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	287	143	144	その他 (工具器具及び備品)	2,799	2,011	787	無形固定資産 (ソフトウェア)	13	6	7	合計	3,100	2,160	939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	257	106	150	その他 (工具器具及び備品)	1,363	1,055	308	無形固定資産 (ソフトウェア)	13	9	4	合計	1,634	1,171	463
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	287	143	144																																						
その他 (工具器具及び備品)	2,799	2,011	787																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	13	6	7																																						
合計	3,100	2,160	939																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	257	106	150																																						
その他 (工具器具及び備品)	1,363	1,055	308																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	13	9	4																																						
合計	1,634	1,171	463																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	923百万円	1年超	810百万円	計	1,734百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	482百万円	1年超	382百万円	計	865百万円																												
1年以内	923百万円																																								
1年超	810百万円																																								
計	1,734百万円																																								
1年以内	482百万円																																								
1年超	382百万円																																								
計	865百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	871百万円	減価償却費相当額	824百万円	支払利息相当額	34百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	524百万円	減価償却費相当額	492百万円	支払利息相当額	22百万円																												
支払リース料	871百万円																																								
減価償却費相当額	824百万円																																								
支払利息相当額	34百万円																																								
支払リース料	524百万円																																								
減価償却費相当額	492百万円																																								
支払利息相当額	22百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4,249	2,029	2,219	機械装置及び 運搬具	3,685	1,722	1,962
その他 (工具器具及 び備品)	1,464	323	1,141	その他 (工具器具及 び備品)	2,047	631	1,415
合計	5,713	2,352	3,360	合計	5,732	2,353	3,378
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,568百万円				1,554百万円			
1年超				1年超			
2,903百万円				2,949百万円			
計				計			
4,472百万円				4,503百万円			
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
1,347百万円				1,486百万円			
減価償却費				減価償却費			
1,183百万円				1,247百万円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
187百万円				376百万円			
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
5 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				5 同左			
減損損失について				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	500	491	△9
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	500	491	△9
合計	500	491	△9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,983	7,239	2,256
② 債券	2,010	2,016	6
③ その他	—	—	—
小計	6,993	9,256	2,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	65	59	△5
② 債券	25,274	24,024	△1,250
③ その他	—	—	—
小計	25,340	24,084	△1,255
合計	32,333	33,340	1,007

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,050	21	—

5 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先出資証券	1
非上場株式	850
合計	851

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	500	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
小計	—	500	—	—
その他有価証券	—	17,500	7,500	2,000
小計	—	17,500	7,500	2,000
合計	—	18,000	7,500	2,000

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	5,493	5,494	0
小計	5,493	5,494	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	500	496	△4
② 社債	—	—	—
③ その他	4,496	4,494	△2
小計	4,996	4,990	△6
合計	10,489	10,484	△5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,206	9,743	1,536
② 債券	2,007	2,014	7
③ その他	—	—	—
小計	10,214	11,758	1,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,334	4,183	△151
② 債券	38,188	37,374	△813
③ その他	—	—	—
小計	42,522	41,558	△964
合計	52,737	53,316	579

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29	23	—

5 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
優先出資証券	1
非上場株式	872
合計	873

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	500	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	10,000	—	—	—
小計	10,000	500	—	—
その他有価証券	2,000	15,500	11,000	11,500
小計	2,000	15,500	11,000	11,500
合計	12,000	16,000	11,000	11,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>① 取引の内容及び取引の利用目的 当社及び連結子会社は、借入金の金利低減を目的として金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	長期借入金	<p>① 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	長期借入金				
<p>② 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に関しては、実需相当額までの取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針です。</p>	<p>② 取引に対する取組方針 同左</p>				
<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>				
<p>④ 取引に係る管理体制 当社は、デリバティブ業務に関するチェックは経理部が行い、逐次担当取締役へ報告しております。</p>	<p>④ 取引に係る管理体制 同左</p>				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引 受取固定(米ドル)・ 支払固定(円)	3,189	3,189	△38	△38
合計	3,189	3,189	△38	△38

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引 受取固定(米ドル)・ 支払固定(円)	3,189	3,189	△14	△14
合計	3,189	3,189	△14	△14

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引(金利部分のみの通貨スワップ)であります。
3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
4. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△20,645百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,951百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,788百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△6,732百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△6,732百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△276百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△497百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 企業年金基金（厚生年金基金）に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 3. 上記退職給付費用の他に、希望退職による割増退職金として99百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△20,645百万円	② 年金資産	13,951百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△6,693百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,788百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,828百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△6,732百万円	⑦ 前払年金費用	— 百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△6,732百万円	① 勤務費用（注）1	1,097百万円	② 利息費用	394百万円	③ 期待運用収益	△276百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,196百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△497百万円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	1,915百万円	⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	△103百万円	計	1,811百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△24,014百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,346百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△9,667百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,509百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△7,315百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△7,315百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用（注）1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△270百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△663百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 企業年金基金（厚生年金基金）に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△24,014百万円	② 年金資産	14,346百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,667百万円	④ 未認識数理計算上の差異	4,509百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,157百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△7,315百万円	⑦ 前払年金費用	— 百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△7,315百万円	① 勤務費用（注）1	951百万円	② 利息費用	383百万円	③ 期待運用収益	△270百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△663百万円	⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	1,686百万円	計	1,686百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年
① 退職給付債務	△20,645百万円																																																																																		
② 年金資産	13,951百万円																																																																																		
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△6,693百万円																																																																																		
④ 未認識数理計算上の差異	2,788百万円																																																																																		
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,828百万円																																																																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△6,732百万円																																																																																		
⑦ 前払年金費用	— 百万円																																																																																		
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△6,732百万円																																																																																		
① 勤務費用（注）1	1,097百万円																																																																																		
② 利息費用	394百万円																																																																																		
③ 期待運用収益	△276百万円																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,196百万円																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△497百万円																																																																																		
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	1,915百万円																																																																																		
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	△103百万円																																																																																		
計	1,811百万円																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年																																																																																		
① 退職給付債務	△24,014百万円																																																																																		
② 年金資産	14,346百万円																																																																																		
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△9,667百万円																																																																																		
④ 未認識数理計算上の差異	4,509百万円																																																																																		
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,157百万円																																																																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）	△7,315百万円																																																																																		
⑦ 前払年金費用	— 百万円																																																																																		
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△7,315百万円																																																																																		
① 勤務費用（注）1	951百万円																																																																																		
② 利息費用	383百万円																																																																																		
③ 期待運用収益	△270百万円																																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△663百万円																																																																																		
⑥ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤）	1,686百万円																																																																																		
計	1,686百万円																																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年																																																																																		
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	5年																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 777百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 68百万円</p> <p>未実現たな卸資産売却益 91百万円</p> <p>未払事業税等 53百万円</p> <p>たな卸資産評価減 150百万円</p> <p>その他 225百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,366百万円</p> <p>評価性引当額 △160百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,205百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,279百万円</p> <p>減損損失 1,265百万円</p> <p>退職給付引当金 2,677百万円</p> <p>役員退職引当金 82百万円</p> <p>債務保証損失引当金 21百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 499百万円</p> <p>有価証券等評価減 177百万円</p> <p>未実現固定資産売却益 22百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 510百万円</p> <p>繰越欠損金 1,855百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,397百万円</p> <p>評価性引当額 △3,324百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,072百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 15百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 920百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 936百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,136百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,007百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 12百万円</p> <p>ポイント引当金 353百万円</p> <p>未実現たな卸資産売却益 137百万円</p> <p>未払事業税等 514百万円</p> <p>たな卸資産評価減 65百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3百万円</p> <p>その他 254百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,348百万円</p> <p>評価性引当額 △138百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,210百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,199百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 1,342百万円</p> <p>減損損失 725百万円</p> <p>退職給付引当金 2,966百万円</p> <p>役員退職引当金 104百万円</p> <p>債務保証損失引当金 10百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 254百万円</p> <p>有価証券等評価減 397百万円</p> <p>未実現固定資産売却益 14百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 388百万円</p> <p>繰越欠損金 1,247百万円</p> <p>その他 12百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,465百万円</p> <p>評価性引当額 △2,625百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,839百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 10百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 24百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 570百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 608百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,231百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.0
持分法投資損益による影響 0.0	持分法投資損益による影響 0.1
評価性引当金 △23.4	評価性引当金 △1.7
連結調整勘定償却 0.9	のれん及び負ののれん償却額 0.6
その他 △1.6	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,279	56,709	19,260	9,506	193,756	—	193,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	59	3,960	4,022	(4,022)	—
計	108,282	56,709	19,319	13,467	197,778	(4,022)	193,756
営業費用	88,567	54,554	20,230	14,100	177,453	5,227	182,681
営業利益 (又は営業損失)	19,714	2,155	△911	△633	20,324	(9,249)	11,075
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,630	17,325	5,252	15,087	93,296	86,717	180,014
減価償却費	2,841	685	133	1,646	5,306	534	5,841
減損損失	45	144	0	15	204	262	466
資本的支出	1,260	780	267	3,166	5,474	422	5,896

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,201百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,998百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,459	55,331	20,678	10,321	193,790	—	193,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	47	3,303	3,382	(3,382)	—
計	107,490	55,331	20,726	13,624	197,173	(3,382)	193,790
営業費用	87,623	52,228	20,724	13,396	173,972	5,830	179,803
営業利益	19,866	3,103	1	228	23,200	(9,213)	13,986
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,508	15,648	5,739	17,124	96,021	109,172	205,193
減価償却費	2,489	580	92	1,942	5,104	485	5,590
減損損失	—	21	—	67	88	21	109
資本的支出	2,630	510	40	6,279	9,461	1,245	10,707

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業…………ドーナツ・パニーニ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業…………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

- 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,295百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,748百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して営業費用が、「愛の店関連事業」3百万円、「フードサービス事業」1百万円、「その他事業」0百万円、「消去又は全社」100百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	米田 實 ※1	—	—	弁護士法人 淀屋橋・山 上合同在籍 の弁護士 ※1	—	—	—	弁護士報酬 ※2	49	未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱山陰ダスキン工場 ※3	島根県 出雲市	20	ダストコントロール製品等の製造及び加工	被所有 直接0.0	兼任 1人	当社と加盟店契約を締結し、当社製品の製造及び加工	原材料の有償支給 ※4	8	—	—
								製品の加工料等の支払 ※5	93	買掛金 未払費用	25 4
								債務保証 ※6	152	—	—
	㈱ウッドベル ※7	島根県 出雲市	10	菓子製造・販売	—	兼任 1人	当社と加盟店契約を締結し、当社商品の製造及び販売	当社商品の販売等 ※8	79	売掛金	25
								受取利息 ※9	0	長期貸付金 ※9,10	9
	清三屋商事㈱ ※11	秋田県 秋田市	10	ダストコントロール製品等の賃貸及び販売	—	兼任 1人	当社と加盟店契約を締結し、当社製品の賃貸及び販売	当社製品の賃貸及び販売等 ※8	86	売掛金	15
販売促進活動費用								1	—	—	

(注)上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 弁護士法人淀屋橋・山上合同在籍の米田實は、当社元監査役 田積司の義父であります。
- ※2 法律事務処理に係る報酬の支払い等であり、通常負担すべき金額であります。
- ※3 当社元取締役 小川峰夫及びその近親者並びに彼らが議決権の過半数を所有する㈱ウッドベルが、議決権の72.5%を所有しております。なお、当社元取締役 小川峰夫は平成17年6月28日付で退任致しましたので、取引金額及び期末残高は同日までの取引を記載しております。
- ※4 原材料の有償支給につきましては、当社予定価格に基づいて決定しております。
- ※5 製品の加工料等につきましては、当社製品の市場価格から算定した価格等を検討の上、双方協議のうえ決定しております。
- ※6 ㈱山陰ダスキン工場の銀行借入(560百万円、期間10年)につき債務保証を行ったものであります。
- ※7 当社元取締役 小川峰夫及びその近親者並びに彼らが議決権の過半数を所有する㈱山陰ダスキン工場が、議決権の60.0%を所有しております。なお、当社元取締役 小川峰夫は平成17年6月28日付で退任致しましたので、取引金額及び期末残高は同日までの取引を記載しております。
- ※8 商製品の賃貸及び販売につきましては、市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- ※9 ㈱ウッドベルに対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は以下の通りであります。なお、担保は受け入れておりません。
100百万円——期間4年6ヵ月、6ヵ月据置、月賦返済
0百万円——期間3年、月賦返済
- ※10 期末残高には、一年内返済予定額を含んでおります。
- ※11 当社元取締役 長谷川善四郎及びその近親者が議決権の60.0%を所有しております。なお、当社元取締役 長谷川善四郎は平成17年6月28日付で退任致しましたので、取引金額及び期末残高は同日までの取引を記載しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,156.46円	1株当たり純資産額	2,055.22円
1株当たり当期純利益金額	792.35円	1株当たり当期純利益金額	142.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
		<p>当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	2,031.29円
		1株当たり当期純利益金額	158.47円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,554	8,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,470	8,407
期中平均株式数(千株)	10,690	58,852

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	34,897		24,173		
2 受取手形		16		14		
3 売掛金	※1	9,459		9,669		
4 有価証券		—		11,983		
5 商品		2,370		2,648		
6 製品		1,765		2,245		
7 原材料		461		591		
8 仕掛品		3		3		
9 貯蔵品		443		700		
10 前払費用		374		344		
11 繰延税金資産		858		1,794		
12 短期貸付金		186		83		
13 関係会社短期貸付金		1,054		1,242		
14 その他	※1	1,775		1,254		
貸倒引当金		△802		△900		
流動資産合計		52,868	32.2	55,848	29.8	2,979
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30,552		30,264		
減価償却累計額		14,655	15,897	14,587	15,677	
(2) 構築物		3,514		3,500		
減価償却累計額		2,609	905	2,658	841	
(3) 機械及び装置		6,464		6,499		
減価償却累計額		5,080	1,383	5,091	1,407	
(4) 車両及びその他の陸上運搬 具		48		14		
減価償却累計額		45	3	12	1	
(5) 工具器具及び備品		7,706		7,911		
減価償却累計額		5,463	2,242	5,685	2,225	
(6) レンタル固定資産		448		458		
減価償却累計額		242	205	268	190	
(7) 土地			23,595		23,726	
(8) 建設仮勘定			184		120	
有形固定資産合計		44,418	27.0	44,190	23.6	△228

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権			164		112	
(2) 商標権			14		7	
(3) ソフトウェア			1,921		1,685	
(4) 無形固定資産仮勘定			—		1,886	
(5) その他			815		151	
無形固定資産合計			2,915	1.8	3,842	2.0
927						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		34,685		52,658	
(2) 関係会社株式			9,516		14,514	
(3) その他の関係会社有価証券			269		243	
(4) 出資金			0		0	
(5) 関係会社出資金			89		326	
(6) 長期貸付金			1,365		255	
(7) 従業員長期貸付金			18		6	
(8) 関係会社長期貸付金			4,919		3,341	
(9) 長期前払費用			155		100	
(10) 繰延税金資産			3,583		3,586	
(11) 差入保証金	※1		12,457		11,120	
(12) その他			548		1,104	
貸倒引当金			△3,357		△3,656	
投資損失引当金			△111		△111	
投資その他の資産合計			64,141	39.0	83,491	44.6
19,349						
固定資産合計			111,475	67.8	131,524	70.2
20,049						
資産合計			164,343	100.0	187,372	100.0
23,028						
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		8,239		8,164	
2 短期借入金			7,525		2,700	
3 一年以内返済予定の長期借入金			—		1,225	
4 未払金	※1		6,300		5,301	
5 未払費用	※1		902		973	
6 未払法人税等			152		5,372	
7 預り金	※1		15,063		10,971	
8 レンタル品預り保証金	※1		12,639		12,536	
9 賞与引当金			1,338		1,937	
10 役員賞与引当金			—		100	
11 ポイント引当金			—		868	
12 その他			606		1,237	
流動負債合計			52,768	32.1	51,387	27.4
△1,380						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1 社債		4,000		—		
2 長期借入金		8,337		7,112		
3 退職給付引当金		5,384		5,892		
4 役員退職引当金		183		223		
5 債務保証損失引当金		51		26		
6 長期預り保証金	※1	909		863		
7 長期預り金	※1	—		160		
8 長期未払金	※1	302		202		
固定負債合計		19,168	11.7	14,481	7.8	△4,686
負債合計		71,936	43.8	65,869	35.2	△6,067
(資本の部)						
I 資本金	※4	11,352	6.9	—	—	△11,352
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,090		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,642		—		
資本剰余金合計		2,732	1.7	—	—	△2,732
III 利益剰余金						
1 利益準備金		2,777		—		
2 任意積立金						
(1) 事業開発積立金		869		—		
(2) 別途積立金		91,300		—		
3 当期末処分利益		6,387		—		
利益剰余金合計		101,334	61.6	—	—	△101,334
IV その他有価証券評価差額金		597	0.4	—	—	△597
V 自己株式	※5	△23,611	△14.4	—	—	23,611
資本合計		92,406	56.2	—	—	△92,406
負債資本合計		164,343	100.0	—	—	△164,343

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	11,352	6.0	11,352
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,090		
(2) その他資本剰余金		—	—	2,234		
資本剰余金合計		—	—	3,325	1.8	3,325
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	2,777		
(2) その他利益剰余金		—	—	103,657		
事業開発積立金		—	—	869		
圧縮積立金		—	—	35		
別途積立金		—	—	94,300		
繰越利益剰余金		—	—	8,452		
利益剰余金合計		—	—	106,435	56.8	106,435
4 自己株式		—	—	△11	△0.0	△11
株主資本合計		—	—	121,102	64.6	121,102
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	401	0.2	401
評価・換算差額等合計		—	—	401	0.2	401
純資産合計		—	—	121,503	64.8	121,503
負債純資産合計		—	—	187,372	100.0	187,372

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 製品売上高		76,629			74,911		
2 商品売上高		83,835			82,926		
3 フランチャイズ事業収入		11,031	171,495	100.0	11,367	169,205	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,167			1,765		
2 期首商品たな卸高		2,934			2,370		
3 当期製品製造原価	※5	41,715			42,026		
4 当期商品仕入高		58,319			57,918		
合計		105,137			104,080		
5 他勘定振替高	※1	354			294		
6 期末製品たな卸高		1,765			2,245		
7 期末商品たな卸高		2,370	100,645	58.7	2,648	98,891	58.4
売上総利益			70,849	41.3		70,313	41.6
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 販売手数料		4,903			4,692		
2 開拓促進費		4,103			4,281		
3 広告宣伝費		3,986			3,389		
4 外注委託料		4,829			4,227		
5 製商品運賃		3,636			3,159		
6 貸倒引当金繰入額		26			12		
7 給与手当		11,323			11,335		
8 賞与		2,943			3,162		
9 賞与引当金繰入額		1,244			1,803		
10 役員賞与引当金繰入額		—			100		
11 役員退職引当金繰入額		94			62		
12 退職給付費用		1,523			1,487		
13 雑給		3,427			3,254		
14 支払地代家賃		3,097			3,072		
15 減価償却費		1,987			1,677		
16 その他		14,128	61,256	35.7	13,211	58,929	34.8
営業利益			9,593	5.6		11,384	6.7
							△2,290
							△1,754
							△535
							△2,327
							1,791

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※6	206		277		
2 有価証券利息		192		396		
3 受取配当金	※6	1,430		1,373		
4 設備等賃貸収入	※6	1,583		1,473		
5 紹介等手数料収入		152		227		
6 雑収入		1,030	4,597	523	4,271	2.5
V 営業外費用						
1 支払利息		243		216		
2 社債利息		50		50		
3 貸倒引当金繰入額		470		577		
4 設備等賃貸費用		356		345		
5 たな卸資産評価損		426		365		
6 製品等廃棄損		455		206		
7 株式上場費用		—		246		
8 雑損失		154	2,158	172	2,181	1.3
経常利益			12,032		13,474	8.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	793		5		
2 投資有価証券売却益		21		23		
3 債務保証損失引当金戻入 益		9		25		
4 関係会社清算益		123		—		
5 その他		135	1,083	209	262	0.2
						△326
						23
						1,441
						△820

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	394		1		
2 固定資産廃棄損	※3	358		195		
3 減損損失	※7	404		101		
4 関係会社株式評価損		199		90		
5 投資損失引当金繰入		111		—		
6 貸倒引当金繰入額		2,348		—		
7 その他	※4	297	4,114	163	552	0.3
税引前当期純利益			9,001		13,185	7.8
法人税、住民税及び事業 税		655		6,133		
法人税等調整額		3,515	4,170	△707	5,425	3.2
当期純利益			4,831		7,759	4.6
前期繰越利益			1,556		—	
当期末処分利益			6,387		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,387
Ⅱ 利益処分額			
1 配当金		1,603	
2 役員賞与金		80	
3 任意積立金			
別途積立金		3,000	4,683
Ⅲ 次期繰越利益			1,704

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						事業開発 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	—	91,300	6,387	101,334	△23,611	91,809	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△1,603	△1,603		△1,603	
役員賞与の支給額									△80	△80		△80	
当期純利益									7,759	7,759		7,759	
自己株式の取得											△19	△19	
自己株式の処分			3,286	3,286							19,950	23,236	
自己株式の消却			△2,694	△2,694					△974	△974	3,669	—	
圧縮積立金の積立							35		△35	—		—	
圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—	
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	592	592	—	—	35	3,000	2,065	5,100	23,599	29,292	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435	△11	121,102	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	597	92,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,603
役員賞与の支給額			△80
当期純利益			7,759
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			23,236
自己株式の消却			—
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△196	△196	△196
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△196	△196	29,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	401	121,503

6. その他

(1) 役員の変動

下記情報については、平成19年3月22日に開示済であります。

a. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

b. その他の役員の変動

(a) 新任取締役候補

取締役 鶴見 明久 (現 経営企画部長兼業務改革推進部担当)

取締役 あざみ しょうこ 祥子 (会社法第2条第15項に定める社外取締役候補)

(b) 退任予定取締役

専務取締役 足立 勤

専務取締役 高田 宥

取締役 大熊 敬介

取締役 坂本 允子